

## 1. 復興庁の司令塔機能の強化と現場主義の徹底（速やかに対応）

### 【主な対応】

#### 【福島関係】

- 福島における「**福島復興再生総局**」の設置と**復興庁幹部の常駐**。
- 東京における「**福島復興再生総括本部**」の設置による政府中枢機能の強化。

#### 【被災地全般関係】

- 復興大臣の裁量で、事業費追加や新ニーズに機動的に対応するとともに、諸制度の隙間を埋めて復興の調査企画等を実施するための予算制度の創設。（当初）

## 2. 復興予算に関するフレームの見直し等

（H24補正、H25予算）

### 【主な対応】

- 平成25年度予算編成と併せて**復興フレーム（5年間19兆円）を見直し**、必要な財源を確保。  
← これまでの財源19兆円程度に加え、  
①日本郵政株式の売却収入、②決算剰余金等を充当。  
（資料1参照）
- 復興予算について復興庁に一括計上するとともに、用途を厳格化。  
← 全国防災事業は、『津波対策事業』と『学校耐震化事業』に限定。

## 3. 復興の加速策の具体化・推進（H24補正、H25予算等）

### （1）住宅再建・まちづくり、なりわいの確保等

#### 【主な対応】

- 住宅再建・まちづくり関係事業に係る**工程表と住宅・宅地の戸数の年度別目標**の明示。工程表をもとにした事業のスピードアップの取組。
- 津波被災地域において、自治体が**住まいの形成に資する施策を通じて住民の定着促進を進めるための震災復興特別交付税の増額**。（補正）
- 公務員OB・民間実務経験者・海外青年協力隊帰国隊員等の活用、**URの現地体制拡充など**、マンパワー不足対応の強化や被災自治体の事務負担の軽減。
- **津波・原子力災害被災地域における雇用創出のための企業立地に係る新たな支援制度の創設**や**グループ補助金の事業対象に共同店舗の新設や街区の再配置等を追加し、被災地域の商業復興を促進**。（当初）
- 復興交付金の柔軟な運用

### （2）福島の復興・再生の加速化

#### 【主な対応】

- 補正予算での福島復興・再生に向けた対策の盛り込み。
- これまで対処できなかった課題に対する新たな支援制度の創設。
  - ・ **避難区域等帰還・再生加速事業**（補正）
  - ・ **長期避難者の生活拠点形成事業**の創設（当初）
  - ・ **福島中通り等への定住支援事業**の創設（子育て環境の整備等）（当初）
- 避難解除区域等における雇用機会の確保のための迅速な企業立地の促進に資する措置（税制）など**福島復興再生特別措置法改正案**の提出。
- **「除染・復興加速のためのタスクフォース」**の開始。
- 「除染適正化プログラム」の策定・公表。
- 上記支援策等を踏まえた**早期帰還・定住に向けたプラン**の早期とりまとめ。